

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画					経費区分	—			内線	3232	
事務事業名	4150 男女共同参画社会づくり事業										
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算	会 計	01 一般会計									
科 目	事 業	020116 総務費・総務管理費・男女共同参画推進費									
		010000 男女共同参画社会づくり事業									
事業目的						事業概要・効果					
・第六次須坂市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進する。						●市民の男女共同参画意識向上のため、男女共同参画地域学習会等を実施する。 ●市民との共創により企画・運営する男女共同参画いきいきフォーラム等を実施する。 ●第六次須坂市男女共同参画計画（2023～2027年度）を推進する。 ●「情報誌 ^ペ チャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信の充実を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
- 男女共同参画子育てセミナーを開催 - 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 - いきいき通信の発行	地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施。市民意識調査を実施。いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
- 市内企業等と連携した研修会等を実施（コロナにより中止） - 男女共同参画地域学習会等を実施 - 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 - いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 - 第六次須坂市男女共同参画計画を策定	- 地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施 - いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
- 市内企業や関係機関と連携した研修会等を実施 - 男女共同参画地域学習会等を実施 - 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 - 啓発及び情報発信	

指 標 名	女性役員がいる自治会数				
算 式	女性役員がいる自治会の実数				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標	69	69	69	
	実 績	56	51	51	
指標選定の理由	女性が区役員として登用されている自治会の実数とした。 平成29年度以降は、区・自治会への意識調査結果による。）				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				
指 標 名	男女共同参画地域学習会の実施				
算 式	男女共同参画地域学習会を開催した町の累計				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	市内69町（全町）開催を達成したため、男女共同参画地域学習会を2回以上実施した自治会数とした。				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				
指 標 名	積極的に社会参加ができるよう講座を開催				
算 式	講座参加者の年度ごとの参加者累計				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	講座開催に伴う年度ごとの参加者数をもとに5年間の参加者累計を指標とした。				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		3,592	4,652
特 定 財 源	国庫支出金	1,463	1,463
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,129	3,189
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.5	1.5
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	2,111.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,653.5	2,653.5
	計	4,764.6	4,764.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,356.6	9,416.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	116	輝く女と男セミナー講師謝礼113、謝礼3
10節 需用費	294	消耗品59、食糧費9、「男女共同参画いきいき通信」印刷等226
12節 委託費	10	駐車場整理業務委託10
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,172	男女共同参画推進委員報酬20、会計年度任用職員報酬・手当2,557、社保430、旅費20、郵便料34、電話料20、広報掲載料88、託児手数料3

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	255	いきいきフォーラム謝礼100、輝く女と男セミナー謝礼40、話し方講座謝礼30、WLB・SNS・料理謝礼75、謝礼10
10節 需用費	378	消耗品100、食糧費20、「男女共同参画いきいき通信」印刷等258
12節 委託費	10	駐車場整理業務委託10
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,009	男女共同参画推進委員報酬65、会計年度任用職員報酬・手当3,128、社保501、旅費74、郵便料62、電話料36、広報掲載料99、手数料43、保険料1

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	家庭や地域、学校、職場等様々な分野での、男女共同参画や性別役割分担意識の解消が必要。また、市民や事業所、学校、行政機関の協働による取り組みや男女共同参画への働きかけを継続して推進する。女性相談員を配置し多様な問題を抱える女性の相談に対応し、DV相談など緊急性の高い案件にも速やかに対処することができた。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	男女共同参画市民会議が主体となり、男女共同参画いきいきフォーラムを実施。活動紹介や講演を通じて、家庭や地域における身近な出来事から男女共同参画を考え理解を深めることができた。町別人権問題学習会にて、男女共同参画をテーマにする機会もあり、輝く女と男務セミナーなどを含め、それぞれの学習の積み重ねにより、性別役割分担意識の解消に向けて継続した活動を進める。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	これまでも、男女共同参画いきいきフォーラムの開催には、市民ボランティアである男女共同参画市民会議の皆様と企画、運営を行ってきた。令和5年度は県との事業共催経費の節約にも努めた。今後もコストをあまりかけずに、市民企画により事業の成果があがるよう工夫し実施する。	

振り返り（決算年度の取り組み課題）

男女共同参画いきいきフォーラムでは、男女共同参画市民会議の活動を振り返り、須坂市の男女共同参画30年の取り組みの成果や課題について、市民の皆さんとともに考える機会となった。第六次男女共同参画計画による事業推進がスタートし、女性新法による悩みを抱える女性への支援や他課と類似した事業の見直し等、今後も、男女共同参画社会づくり事業として効果的な事業を検討していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
第六次須崎市男女共同参画計画に沿って事業を進め、男女共同参画の推進を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
男女共同参画に向け、男女共同参画の意識醸成を進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画						経費区分	—			内線	3232	
事務事業名		4144 人権政策事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	事業	020000 人権政策事業										
事業目的						事業概要・効果						
基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に関わられるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。						須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、会計年度任用職員（パート時間給）報酬、人権政策推進基本方針改定のための審議会委員報酬、改定業務委託料						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会。地域人権交流施設の市の直営による委託及び指定管理による委託。各団体に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。本郷人権ふれあいセンターの解体、市民意識調査の実施。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体へ負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針の改訂。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針改定に向けた審議会の開催。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		6,520	5,497
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	39	37
一般財源		6,481	5,460
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	2,111.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	884.5	884.5
	計	2,995.6	2,995.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,515.6	8,492.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	165	消耗品58、燃料費19、光熱水費(電気料)43、光熱水費(ガス代)22、光熱水費(水道料)15、光熱水費8(下水道料)、修繕料0
12節 委託費	2,274	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託料326 人権政策推進基本方針改定業務委託料1,898
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	98	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金0
その他	3,983	報酬2,782、職員手当等555、パートタイム会計年度任用職員社会保険料53 2、旅費53、役務費3、土地借上料58

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	395	消耗品115、燃料費19、光熱水費(電気料)83、光熱水費(ガス代)29、光熱水費(水道料)25、光熱水費(下水道使用料)14、修繕料110
12節 委託費	376	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託326、
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	136	長野犯罪被害者支援センター負担金97、会議出席負担金39
その他	4,590	報酬91、会計年度任用職員報酬2,860、同職員社会保険607、同職員期末手当832、旅費125、郵便料18、土地借上料57

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	須坂市人権政策須信基本方針に基づく施策を実施することにより、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題として受け止め、家庭、学校、職場等で人権が尊重され、差別のない明るい須坂市の実現に向け主体的かつ積極的に取り組む必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	各町の人権課題にあわせた「町別人権問題学習会」の開催により、人権課題が身近に存在することや人権問題の正しい知識の習得と課題解決に向けた学習となるよう継続して実施する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	行政財産である施設を貸し出すことにより、財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須坂市人権政策推進基本方針に基づく人権関連施策について、各課の取組み実績や事業計画に基づき進行計画を行った。人権問題を自らの課題として受け止め、人権が尊重される社会を目指し、主体的な行動ができるよう継続して取り組んで行く。

なお、須坂市人権政策基本方針の改訂作業が完了した。今後、新しい基本方針の周知や事業計画に基づき人権課題の解決を進める。また、地域人権交流施設及び2001年度答申に基づく同和関連施設のあり方について引き続き検討する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人権に関する5つの法律を踏まえ、須坂市人権政策推進基本方針に基づく政策を実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
施策を継続しながら、中長期的視野で進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画						経費区分	—			内線	3232	
事務事業名		4145 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		030000 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざして活動する団体が行う事業を支援することにより、指導者を養成するとともに、指導者が差別をなくす取組みを広く市民に周知し、あらゆる差別の解消をめざす。						部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会へ、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対して補助金を交付する。人権侵害救済法の早期制定に向けた部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会へ負担金を交付する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会353 同須高地区協議会127） 研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会423、同須高地区協議会188、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会593、同須高地区協議会269）、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会565、同須高地区協議会304）、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 100
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金（研修指導者養成事業、研修事業） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金	

指標名	無し					
算式						単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,069	1,481
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,069	1,481
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	1,407.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,476.4	2,888.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,069	補助金969(須坂市協議665、須高地区協議会304)、負担金100
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,481	補助金1,381（須坂市協議会907、須高地区協議会474）、負担金100
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評 価 コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況。また、同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評 価 コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況。また、同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	適正な事業内容となるよう指導、助言をしているが、事業目的に沿った内容ではないため、引き続き指導、助言をしていく必要がある。補助金のあり方について検討、協議する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助金事業の内容は、上部団体からの要請による研修・大会等への参加が多く見受けられる。また、参加者も特定の人に限られている。補助金の目的である指導者養成につなげるために、研修等で培った知識や経験に基づいた講演会を開くなど、あらゆる差別撤廃に向けた指導者として活躍できる機会の設定等検討する必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人権に関する5つの法律を踏まえ、人権問題解決に向けて活動している団体の交付している補助金で実施する事業の適正な事業実施に向けて、指導、助言していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
補助金事業は、すべての人権課題を解決する学びの場としていくことが必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画					経費区分	—			内線	3232		
事務事業名		4146 人権擁護事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		040000 人権擁護事業										
事業目的						事業概要・効果						
憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取組をしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知を図る。						人権の花を咲かせるために人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等を進展する一助とする。 長野地域ネットワーク協議会による人権啓発活動地方委託事業(地域人権活性化事業)として、人権の花運動等を実施。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 10回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 11回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 12回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会 国からの受託事業として人権の花運動等を実施	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 12回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会 国からの受託事業として人権の花運動等を実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	

指 標 名	無し							
算 式							単位	%
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		317	317
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		317	317
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	703.7
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,020.7	1,020.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	79	消耗品78
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	237	負担金237(長野人権擁護委員協議会165、須坂市人権擁護委員72)
その他	1	役務費2(郵便料2)

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	78	消耗品78
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	236	負担金237（長野人権擁護委員協議会164、須坂市人権擁護委員72）
その他	3	役務費3（郵便料3）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	人権擁護委員の存在や活動内容を市民に周知することにより人権問題の解決に結びつけていく。 人権擁護委員による「特設よろずなんでも相談」を毎月第3火曜日に人権交流センターで実施。（6月、12月は市役所会議室）。市報やHPに、隣組回覧により周知。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	相談所開設により、人権問題解決の機会を確保している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	人権擁護委員の役割や相談所の開設について、市報やHP、隣組回覧等により引き続き広報していく。 相談者の人権問題解決に結びつくよう、人権擁護委員との連携を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人権擁護委員による自主的活動として事業を計画、実施していただいている。
 人権擁護委員の役割や相談所の開設について引き続き広報するとともに、相談者の問題解決に結びつくよう、連携を図る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
相談者からの様々な相談内容に対応し、問題解決に結びつけるような活動を支援し、協力、連携していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
人権擁護委員活動と連携していくことが重要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画						経費区分	—			内線	3232	
事務事業名		4147 住宅新築資金等貸付金回収事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		050000 住宅新築資金等貸付金回収事業										
事業目的						事業概要・効果						
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること						滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
現年度 80,000円（元金69,617円、利子10,383円） 過年度滞納額 923,268円（元金747,786円、利子175,482円）	現年度 240,000円（元金222,526円、利子17,474円） 過年度滞納額 384,000円（元金310,192円、利子73,808円） 新築1件について、条例に基づき債権を放棄した。（6,899,116円）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
現年度 240,000円（元金231,306円、利子8,694円） 過年度滞納額 264,000円（元金221,480円、利子42,520円）	現年度 98,975円（元金98,402円、利子573円） 過年度滞納額 405,025円（元金307,265円、利子97,760円）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
目標504,000円（過年度分） 2人2件分の早期回収	

指 標 名	無し					
算 式						単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		37	60
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5	5
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		32	55
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	530.7	530.7
	計	1,234.4	1,234.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,271.4	1,294.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	34	消耗品34
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	役務費3(手数料1)

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	本貸付金は市が債権者であるため、債務者及び連帯保証人から貸付金を回収する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	現年度償還分について、毎月定額を回収できているが、返済計画額に満たないため、滞納分に上乗せされてしまう。 滞納分は分納誓約書により定期的に回収しているが、少額のため完済には期間を要する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	債務者及び連帯保証人と連絡をとり、早期完済を目指す。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者及び連帯保証人が年金生活者の場合、他に債務を抱えているケースもあり、計画に沿った回収はできていない。
分納返済額の増額交渉、連帯保証人への催告書等粘り強く行い、早期完済を目指す。
債務者の財産や収入状況などは、個人情報のため把握が難しい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
債権者及び連帯保証人が高齢、年金生活者のため、返済額の増額や回収が困難な状況であるが、できる限りの手段を用いて回収に取り組む必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
2次評価コメント	
戸別債権の状況を見極め、民法に基づく回収や債権放棄などの確な債権管理を実行していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤 和久
全体計画						経費区分	—			内線	3232	
事務事業名		4149 人権交流センター運営事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費										
事業		020000 人権交流センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。						部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業の実施、市民への広報活動として広報への啓発記事掲載など、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		6,321	7,573
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,003	3,034
	地方債	0	0
	その他	30	40
一般財源		3,288	4,499
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	3,581.0	3,581.0
	会計年度(パート)	1,061.4	1,061.4
	計	5,346.1	5,346.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,667.1	12,919.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4	講師謝礼4
10節 需用費	973	消耗品172、燃料費75、食糧費1、印刷製本費24、光熱水費650(電気513、ガス65、上水55、下水17) 修繕料51
12節 委託費	404	生活相談委託324、清掃業務委託80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	88	県隣保館協議会負担金88
その他	4,852	会計年度給料・手当3,161、社会保険料638、役務費168、使用料賃借料885

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	15	講師謝礼15
10節 需用費	1,385	消耗品205、燃料費80、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費753（電気580、ガス73、上水70、下水30）修繕料319
12節 委託費	404	生活相談委託324、清掃業務委託80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	96	県隣保館協議会負担金88、会議等出席負担金8
その他	5,673	報酬23、給料2,690、職員手当1,049、会計年度任用職員社会保険料739、旅費29、役務費330、使用料賃借料808、自動車重量税5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	地域に身近なコミュニティセンターとして地域公民館等が整備されているが、人権啓発のための拠点施設として交流センターが設置されている。しかし、相談事業等には充実した人員体制が必要で、十分機能しているかは疑問。人権啓発に係る事業については、同種の事業を教育委員会でも実施しており、事業の見直し（廃止を含む）が必要。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	人権交流センター事業のうち、人権問題に関する総合相談窓口として、専門性の高い相談窓口への取次として相談者に寄り添った対応を行っている。 人権啓発教材の貸出しは人権同和教育課でもむ可能。 貸館事業は社会福祉法に則った活動に対して貸し出しを行っているが、さらに充実させるため周知が必要。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	冷暖房使用料、複写機使用料を徴収した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

部落差別をはじめあらゆる差別撤廃、人権問題の解決に向けた総合相談窓口としての機能を保持しつつ、今後の人権交流センターのあり方として、隣保館事業としての見直しや貸館業務など、時代の変化や実施事業及び実績に基づき事業の廃止等の検討が必要。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
開かれたコミュニティセンターとして人権のまちづくりを推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
様々な人権課題解決のために、相談体制を充実し、人権啓発事業にも引き続き取り組み、人権のまちづくりを推進していく必要がある。今後、より良いセンターのあり方について検討することは大切である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	森 まゆみ
全体計画						経費区分	—			内線	3632	
事務事業名		4330 学校人権教育推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費										
事 業		010000 学校人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。						児童生徒の発達段階に応じて、部落差別をはじめさまざまな人権問題を理解し、課題解決に向けて行動できる「人権尊重の教育」を教育計画へ明確に位置付ける。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
・新任教職員人権教育研修会及び学校及びPTA人権教育の強化推進校の指定、学習の成果を「市民大集会」での発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会兼市民のつどい」で発表
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表	・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 ・学校人権教育主任会を開催し意見交換を実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・校長会と職員懇談会の開催 ・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 ・学校人権教育主任会の開催	

指標名						
算式						単位 人
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,122	2,394
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,122	2,394
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.4	0.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	1,432.4	1,432.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,839.8	2,839.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,961.8	5,233.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語筆耕謝礼20
10節 需用費	632	人権教育副読本「あけぼの」の購入488、その他消耗品64、啓発用資料等印刷75、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語感謝状等筆耕謝礼20
10節 需用費	904	人権教育副読本「あけぼの」の購入710、その他消耗品109、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	児童生徒の発達段階に応じて、身の回りの様々な人権問題（差別や偏見など）を具体的に取り上げ、正しい知識を理解することで、差別されている人々などの心の痛みを共感する。多様化している人権問題を学び克服する実践力を育成する事は重要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	各学校で年度当初、人権教育計画書を作成してもらい学校人権教育の現状や状況を把握し、児童生徒及びPTAにも人権教育を推進している。（学校人権教育で使用する副読本「あけぼの」の配布、学校人権教育主任会の開催、中学校ブロック人権教育研修会・研究会の実施など）また、新任教職員人権教育研修会を開催し須坂市としての人権教育の取組みを知ってもらい自ら考え実践してもらおうように働きかけている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	学校での人権教育を進めるうえで、学校人権活動交付金を有効活用してもらい、授業で使用する副読本「あけぼの」は、学校の現有冊数を把握し改訂に合わせ必要部数を購入し学校に配布している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」、各学校の人権教育計画により事業を進めているが、時代の変化とともに人権課題が多様化してきている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
総合計画の施策の目指す姿の実現のため、継続して取り組みが必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
学校教育における人権教育は、人権教育全体の根幹を成すもの。副読本「あけぼの」等を活用し、身の回りにある様々な差別や偏見を具体的に取り上げることによって、正しく理解し実践する力を育むことが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	森 まゆみ
全体計画					経費区分	—			内線	3632		
事務事業名		4331 人権教育推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
事業		010000 人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。						互いに多様性を認め合い人権を尊重し合い、明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	・町別人権問題学習会(66町実施) ・ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行った。 ・人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会(69町、延べ129回、延べ参加者2,543人)やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・人権教育推進員や地域公民館長等関係者との会議(2回)・区長、分館長等ヘリリーダー養成講座を開催 ・町別人権問題学習会(69町)各団体等への活動支援 ・人権啓発資料の配布及び標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど	

指 標 名	町別人権問題学習会への参加						
算 式						単位	人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度 目標の根拠	2020年度の開催実績から算出						
指 標 名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会						
算 式						単位	人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出						
指 標 名	人権教育講座への参加						
算 式						単位	人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出（平均）						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,970	2,027
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,970	2,027
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度（フル）	1.4	1.5
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,518.5	3,518.5
	会計年度（フル）	5,013.4	5,371.5
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	8,531.9	8,890.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,501.9	10,917.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	243	学習会等の消耗品71、食糧費1、人権教育啓発ポスター等印刷171
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	89	郵便料16、人権教育啓発用DVD購入73

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	277	学習会等の消耗品92、食糧費7、人権教育啓発資料等印刷178
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	112	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入77

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地域、企業、各団体等が積極的、自主的に人権教育を推進するために、市民の人権意識の高揚を図ることが必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	区や公民館等のブロックで、人権問題学習会が定着し、人権問題への理解が深まっている。人権のまちづくり推進会議へ負担金、企業人権教育推進会へ補助金を交付し、各会で人権教育研修会等への活動支援や「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」の活動を支援している。市民が求める人権課題を把握しながら自分事として人権教育を考え、行動できるように努めている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	各会等への必要な経費は、市民の人権意識の高揚を図るためには必要である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人権課題・問題が、時代とともに多様化、複雑化してきており、市民のニーズ・関心がある人権問題を把握することが必要である。また、各会で開催する研修会や「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」の開催内容（テーマ）等の工夫が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針に基いて、差別をなくす学習集機会の提供をおこなっている。差別意識の解消に向けて身近な話題を住民と考え取り上げる、また学校間や地域と連携・推進していくことは重要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民の人権意識の向上に努めることは重要な課題である。会議等を通し、家庭、学校、地域、企業、団体の連携を深め、人権問題に全体で取り組む共通意識の醸成を強化する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	森 まゆみ
全体計画						経費区分	—			内線	3632	
事務事業名		4332 解放子ども会等推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
事 業		020000 解放子ども会等推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と他者への思いやりを学び人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。						児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、差別を見抜き、差別に負けず、差別をなくす力をつけることを目指して、小中学生を対象に解放子ども会活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
- 解放子ども会等運営委員会の開催 - 須坂市本郷地区高校生等学級へ指導者を派遣し、解放学習の積み重ねによる実践力を培う。	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		280	88
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		280	88
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.2	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	716.2	358.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,419.9	1,061.8
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,699.9	1,149.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	212	解放子ども会指導者謝礼212
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	解放子ども会活動補助金39
その他	24	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料24

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	75	解放子ども会及び高校生学級指導者謝礼75
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8	解放子ども会高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料8

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	同和地区の児童・生徒及び高校生等が、解放子ども会等で学習したいと希望する本人の意欲と学習してほしいと希望する保護者の意欲がある限り継続する。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	解放子ども会等で、解放学習を継続することで、差別にうちかつ力を育成できる。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	同和地区の児童・生徒及び高校生等が、部落差別への自覚と展望をもって差別にうちかつ力の育成と基礎学力の向上を図る解放子ども会等であるが、学習したいと希望する本人や保護者が少ない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

同和地区の児童・生徒及び高校生等が、部落差別への自覚と展望をもって差別にうちかつ力の育成と基礎学力の向上を図る解放子ども会等であるが、学習したいと希望する本人や保護者が少ない。現在、学習している本人・保護者の強い継続希望があるが、対象地区に児童・生徒はいるが希望しない現状がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
義務教育対象者が不在となり基礎学習は休止。 解放子ども会で学ぶ高校生等の自主性を尊重し、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続して取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
義務教育対象者は不在となり基礎学習は休止となるが、解放子ども会で学ぶ高校生等の自主性を尊重し、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続して取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	島田 明子
全体計画						経費区分	—			内線	3630	
事務事業名		4327 公民館人権教育推進事業										
所 属		130600 社会共創部・生涯学習推進課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
科目		100804 教育費・人権同和教育費・公民館人権同和教育費										
事業		010000 公民館人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。						人権教育の必要性は益々大きくなってきている。同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を築くため、町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、人権教育学習の充実を図り、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。 人権問題学習会に参加する人が増えることによって、市民の人権尊重への意識が高まる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,354	1,530
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,354	1,530
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	1,790.5	1,790.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,494.2	2,494.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,848.2	4,024.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	64	消耗品費30 食糧費34
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,290	人権同和教育分館活動費交付金1,290
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	講師謝礼20
10節 需用費	122	消耗品費等122
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,384	人権同和教育分館活動費交付金等1,384
その他	4	役務費4

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	市民一人ひとりが人権問題を理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	部落差別問題をはじめ、新型コロナウイルス感染症や性自認など人権への配慮や様々な人権問題について学習を深めることができた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	常にコスト削減について心がけていきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍が明け、事業を継続していくことが必要と感じる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を築くため、町別人権問題学習会の支援等を図り市民の人権意識を高める	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民一人ひとりや地域社会全体の人権課題の解決に向けて、継続的取組みが必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	